

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		57,678,027,296
有価証券		42,101,143,059
未収収益		76,463,820
未収金		79,573
前払費用		663,603
賞与引当金見返(注)		14,849,091
流動資産合計		99,871,226,442
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	11,768,644	
減価償却累計額	△ 7,583,380	4,185,264
工具器具備品	73,122,991	
減価償却累計額	△ 46,036,547	27,086,444
有形固定資産合計		31,271,708
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,650,495
ソフトウェア仮勘定		1,351,280
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		10,079,775
3 投資その他の資産		
投資有価証券		66,449,548,990
退職給付引当金見返(注)		101,346,539
投資その他の資産合計		66,550,895,529
固定資産合計		66,592,247,012
資産合計		166,463,473,454
(負債の部)		
I 流動負債		
預り寄附金(注)		20,934,000
未払金		877,909,410
未払費用		839,805,317
リース債務		16,733,895
預り金		78,145,754
引当金		
賞与引当金	14,849,091	14,849,091
流動負債合計		1,848,377,467
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	14,867,727	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	1,351,280	16,219,007
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)		
長期預り補助金等(注)	23,272,753,623	
長期預り寄附金(注)	148,196,314	23,420,949,937
預り維持管理積立金		126,299,464,543
引当金		
退職給付引当金	101,346,539	101,346,539
長期リース債務		11,283,399
固定負債合計		149,849,263,425
負債合計		151,697,640,892
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金(注)		4,766,110,325
資本剰余金合計		4,766,110,325
III 利益剰余金		
積立金		481,606,108
当期未処分利益		116,849,992
(うち当期総利益)		(116,849,992)
利益剰余金合計		598,456,100
純資産合計		14,765,832,562
負債純資産合計		166,463,473,454

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 地球環境基金業務費 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 維持管理積立金業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失	834,265,413 3,040,975,932 284,668,447 138,307,374 503,734 1	
損益計算書上の費用合計		4,298,720,901
II その他行政コスト その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		4,298,720,901

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
地球環境基金業務費		
地球環境基金助成金	546,182,000	
役職員人件費	88,168,130	
雑給	37,287,217	
賞与引当金繰入	7,357,886	
退職給付費用	2,566,672	
業務委託費	67,326,368	
賃借料	26,853,912	
減価償却費	1,067,374	
その他業務費	57,455,854	834,265,413
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	2,668,557,547	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	356,654,869	
役職員人件費	11,021,019	
雑給	235,340	
賞与引当金繰入	919,736	
退職給付費用	320,834	
業務委託費	322,070	
賃借料	2,160,959	
その他業務費	783,558	3,040,975,932
維持管理積立金業務費		
維持管理積立金支払利息	262,805,119	
役職員人件費	11,021,019	
雑給	2,894,941	
賞与引当金繰入	919,736	
退職給付費用	320,834	
業務委託費	1,319,570	
賃借料	2,160,959	
減価償却費	900,000	
その他業務費	2,326,269	284,668,447
一般管理費		
役職員人件費	70,703,961	
雑給	5,413,392	
賞与引当金繰入	5,651,733	
退職給付費用	1,995,915	
業務委託費	10,164,513	
賃借料	8,947,064	
減価償却費	16,435,669	
その他一般管理費	18,995,127	138,307,374
財務費用		
支払利息	503,734	503,734
経常費用合計		4,298,720,900
経常収益		
運営費交付金収益（注）		988,910,891
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	2,787,442,504	
寄附金収益（注）	237,769,912	3,025,212,416
維持管理積立金運用収益		262,805,119
寄附金収益（注）		15,295,000
資産見返運営費交付金戻入（注）		3,284,519
賞与引当金見返に係る収益（注）		14,849,091
退職給付引当金見返に係る収益（注）		4,711,108
財務収益		
有価証券利息	100,502,745	
その他の受取利息	2	100,502,747
雑益		1
経常収益合計		4,415,570,892
経常利益		116,849,992
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時損失合計		1
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入（注）		1
臨時利益合計		1
当期純利益		116,849,992
当期総利益		116,849,992

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金			純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	民間等出えん 金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,757,692,323	4,757,692,323	295,204,316	186,401,792	—	481,606,108	14,640,564,568
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
民間等出えん金の受入れ			8,418,002	8,418,002					8,418,002
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					186,401,792	△ 186,401,792		—	—
(2) その他									
当期純利益						116,849,992	116,849,992	116,849,992	116,849,992
当期変動額合計	—	—	8,418,002	8,418,002	186,401,792	△ 69,551,800	116,849,992	116,849,992	125,267,994
当期末残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,766,110,325	4,766,110,325	481,606,108	116,849,992	116,849,992	598,456,100	14,765,832,562

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 557,723,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 3,164,639,109
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 242,286,974
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,219,273,524
役職員人件費支出	△ 211,336,131
その他の業務支出	△ 435,549,475
運営費交付金収入(注)	1,017,229,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	231,522,000
預り維持管理積立金収入	5,933,297,500
寄附金収入	20,700,000
その他の業務収入	982
小計	1,371,941,269
利息の受取額	376,311,196
利息の支払額	△ 503,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,747,748,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000,000
定期預金の払戻による収入	15,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 32,499,501,618
有価証券の償還による収入	80,500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,232,210
投資有価証券の取得による支出	△ 11,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,208,733,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	8,489,445
その他の財務支出	△ 16,601,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,111,625
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 469,096,722
V 資金期首残高	4,147,124,018
VI 資金期末残高	3,678,027,296

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類  
(令和5年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	116,849,992	116,849,992
II 利益処分額 積立金	116,849,992	116,849,992

(基金勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

##### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。



す。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。

また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	108,550,692,049	108,245,297,000	△ 305,395,049
② 預り維持管理積立金	(126,299,464,543)	(126,299,464,543)	—

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### [資産]

##### ① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

#### [負債]

##### ② 預り維持管理積立金

預り維持管理積立金については、法令等により当該債務を運用して得た利息を積立金に利息として付すこととされているため、決算日における貸借対照表価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 2. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,000,057,513	2,017,400,000	17,342,487
	地方債	500,000,000	521,650,000	21,650,000
	社債	1,000,000,000	1,002,440,000	2,440,000
	政府関係機関債	21,100,907,004	21,600,660,000	499,752,996
	金融債	1,000,000,000	1,001,200,000	1,200,000
	小 計	25,600,964,517	26,143,350,000	542,385,483

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
	社債	25,349,727,532	24,792,177,000	△ 557,550,532
	政府関係機関債	24,000,000,000	23,737,640,000	△ 262,360,000
	金融債	2,000,000,000	1,972,200,000	△ 27,800,000
	譲渡性預金	31,500,000,000	31,500,000,000	—
	小計	82,949,727,532	82,101,947,000	△ 847,780,532
合計	108,550,692,049	108,245,297,000	△ 305,395,049	

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	2,000,000,000	—	—
地方債	—	100,000,000	—	500,000,000
社債	1,000,000,000	5,050,000,000	17,600,000,000	2,700,000,000
政府関係機関債	9,600,000,000	22,400,000,000	8,300,000,000	4,800,000,000
金融債	—	2,000,000,000	1,000,000,000	—
譲渡性預金	31,500,000,000	—	—	—
合計	42,100,000,000	31,550,000,000	26,900,000,000	8,000,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	45,741,530
b. 勤務費用	1,882,833
c. 利息費用	91,483
d. 数理計算上の差異の当期発生額	418,572
e. 退職給付の支払額	△ 1,686,038

f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	625, 582
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	47, 073, 962

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	44, 698, 436
b. 期待運用収益	2, 230, 452
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 3, 834, 630
d. 事業主からの拠出額	4, 303, 752
e. 退職給付の支払額	△ 1, 686, 038
f. 制度加入者からの拠出額	625, 582
g. 期末における年金資産額 (a～f)	46, 337, 554

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	95, 468, 611
b. 退職給付費用	13, 006, 128
c. 退職給付の支払額	△ 1, 378, 499
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	107, 096, 240

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	47, 073, 962
b. 年金資産	△ 46, 337, 554
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	736, 408
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	107, 096, 240
e. 小計 (c+d)	107, 832, 648
f. 未認識数理計算上の差異	△ 6, 486, 109
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	101, 346, 539
h. 退職給付引当金 (g)	101, 346, 539
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	101, 346, 539

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	1, 882, 833
b. 利息費用	91, 483

c. 期待運用収益	△ 2,230,452
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 8,038,884
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	13,006,128
g. 合計 (a～f)	4,711,108

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、493,147円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	6	78,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額 (NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円) が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,298,720,901 円
自己収入等	△ 616,372,779 円
機会費用	<u>31,636,282 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	3,713,984,404 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書に関する事項]

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,482,546円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、115,367,446円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	57,678,027,296 円
定期預金	<u>△ 54,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,678,027,296 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	11,657,155	111,489	—	11,768,644	7,583,380	500,103	—	—	4,185,264	
	工具器具備品	74,120,582	586,517	1,584,108	73,122,991	46,036,547	16,456,846	—	—	27,086,444	
	計	85,777,737	698,006	1,584,108	84,891,635	53,619,927	16,956,949	—	—	31,271,708	
有形固定資産 合計	建物附属設備	11,657,155	111,489	—	11,768,644	7,583,380	500,103	—	—	4,185,264	
	工具器具備品	74,120,582	586,517	1,584,108	73,122,991	46,036,547	16,456,846	—	—	27,086,444	
	計	85,777,737	698,006	1,584,108	84,891,635	53,619,927	16,956,949	—	—	31,271,708	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	53,386,214	5,791,114	—	59,177,328	50,526,833	1,446,094	—	—	8,650,495	
	計	53,386,214	5,791,114	—	59,177,328	50,526,833	1,446,094	—	—	8,650,495	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	1,531,915	1,351,280	1,531,915	1,351,280	—	—	—	—	1,351,280	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000	
	計	1,609,915	1,351,280	1,531,915	1,429,280	—	—	—	—	1,429,280	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	53,386,214	5,791,114	—	59,177,328	50,526,833	1,446,094	—	—	8,650,495	
	ソフトウェア仮勘定	1,531,915	1,351,280	1,531,915	1,351,280	—	—	—	—	1,351,280	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000	
	計	54,996,129	7,142,394	1,531,915	60,606,608	50,526,833	1,446,094	—	—	10,079,775	
投資その他の 資産	投資有価証券	64,352,195,368	11,700,000,000	9,602,646,378	66,449,548,990	—	—	—	—	66,449,548,990	
	退職給付引当金見返	102,317,682	4,711,108	5,682,251	101,346,539	—	—	—	—	101,346,539	
	計	64,454,513,050	11,704,711,108	9,608,328,629	66,550,895,529	—	—	—	—	66,550,895,529	

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	31,500,000,000	31,500,000,000	31,500,000,000	—	
社債					
野村証券 短期社債	999,501,618	1,000,000,000	999,727,532	—	
政府関係機関債					
政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,196,460	—	
政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,001,219,067	—	
西日本高速道路株式会社第43回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第49回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
計	42,114,911,618	42,100,000,000	42,101,143,059	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債(10年)第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,057,513	—	
地方債					
神奈川県第1回5年公募公債(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
横浜市公募公債(20年)第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
社債					
第3回 INPEX(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第22回 NTTファイナンス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第11回 九州旅客鉄道(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第19回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第21回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第32回社債(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第3回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第30回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—	
	第34回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第49回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第50回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第52回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第53回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第54回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第55回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第56回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第57回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回 豊田通商 (グリーンbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第65回社債 (ソーシャルbond)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回 日本郵政 (グリーンbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第25回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第26回社債 (ソーシャルbond)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第61回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第64回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第67回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第80回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第81回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第84回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第85回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第87回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第90回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第94回社債 (ソーシャルbond)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第96回社債 (ソーシャルbond)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第97回社債 (ソーシャルbond)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第99回社債 (ソーシャルbond)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第19回 みずほFG (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第21回 みずほFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回 みずほFG (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第22回みずほFG期限前償還条項付 (劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第74回 三井物産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回三菱UFJFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第26回三菱UFJFG (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第5回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第6回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第27回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
政府関係機関債						
愛知県・名古屋市折半保証第160回名古屋高速道路債券 (SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		



種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第30回 沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第31回 沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第83回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第153回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
株式会社日本政策投資銀行第165回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第66回 国際協力機構債券 (ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,049,829	—	
第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第161回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナ)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第67回 独立行政法人福祉医療機構債券 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第136回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第138回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第78回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第85回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第86回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第53回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第54回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,999,441,648	—	
第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第56回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第59回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第92回社債 (ソーシャルボンド)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
金融債					
第262号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第276号 利付商工債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第42号 利付商工債券 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
計	66,446,780,000	66,450,000,000	66,449,548,990	—	

満期保有目的  
債券

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,327,373	14,849,091	16,327,373	—	14,849,091	
計	16,327,373	14,849,091	16,327,373	—	14,849,091	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	141,210,141	16,024,598	3,064,537	154,170,202	
退職一時金に係る債務	95,468,611	13,006,128	1,378,499	107,096,240	
企業年金基金に係る債務	45,741,530	3,018,470	1,686,038	47,073,962	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 5,805,977	4,253,202	△ 8,038,884	6,486,109	
制度加入者からの拠出額	—	625,582	625,582	—	
年金資産	44,698,436	3,325,156	1,686,038	46,337,554	
退職給付引当金	102,317,682	7,820,658	8,791,801	101,346,539	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
—	1,017,229,000	988,910,891	6,308,485	—	995,219,376	22,009,624	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金1,351,280円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
地球環境基金業務	777,867,910	682,055,281	人件費:88,589,114、地球環境基金業務費:581,752,596、管理諸費:11,713,571
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	13,317,115	11,342,326	人件費:11,073,641、管理諸費:268,685
維持管理積立金業務	18,560,115	16,542,138	人件費:11,073,641、管理諸費:5,468,497
期間進行基準による振替額	179,165,751	162,121,154	人件費:70,979,844、管理諸費:91,141,310
合計	988,910,891	872,060,899	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
共通	6,308,485	業務用建物附属設備:111,489 業務用工具器具備品:586,517 業務用ソフトウェア:5,610,479	—	
合計	6,308,485		—	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地球環境基金業務	10,447,090	賞与引当金見返:7,226,287 退職給付引当金見返:3,220,803
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,305,885	賞与引当金見返:903,285 退職給付引当金見返:402,600
維持管理積立金業務	1,305,885	賞与引当金見返:903,285 退職給付引当金見返:402,600
共通	8,950,764	賞与引当金見返:7,294,516 退職給付引当金見返:1,656,248
合計	22,009,624	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他		— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計		—

## 6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	231,522,000	—	—	—	231,522,000	—	
計	231,522,000	—	—	—	231,522,000	—	

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	13,254,760,632	—	6,361,780	1,453,163,790	—	11,807,958,622	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 1,334,278,833 代執行助成費用: 118,884,957
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	12,561,237,585	231,522,000	6,314,130	1,334,278,714	—	11,464,795,001	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 1,334,278,714
計	25,815,998,217	231,522,000	12,675,910	2,787,442,504	—	23,272,753,623	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(418)	(1)	(—)	(—)
	11,711	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	145,902	53	9,541	4
合 計	(418)	(1)	(—)	(—)
	157,613	58	9,541	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりませぬ。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませぬが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル 廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	945,394,593	3,054,775,740	298,550,568	4,298,720,901	—	4,298,720,901
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—
行政コスト	945,394,593	3,054,775,740	298,550,568	4,298,720,901	—	4,298,720,901
II 独立行政法人の業務運営 に関して国民の負担に帰せら れるコスト	860,922,681	2,817,161,051	35,900,672	3,713,984,404	—	3,713,984,404
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	834,265,413	3,040,975,932	284,668,447	4,159,909,792	—	4,159,909,792
一般管理費	110,723,943	13,751,606	13,831,825	138,307,374	—	138,307,374
財務費用	405,236	48,202	50,296	503,734	—	503,734
計	945,394,592	3,054,775,740	298,550,568	4,298,720,900	—	4,298,720,900
事業収益						
運営費交付金収益	921,203,931	31,231,480	36,475,480	988,910,891	—	988,910,891
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金預り金取崩益	—	3,025,212,416	—	3,025,212,416	—	3,025,212,416
維持管理積立金運用収益	—	—	262,805,119	262,805,119	—	262,805,119
寄附金収益	15,295,000	—	—	15,295,000	—	15,295,000
賞与引当金見返に係る収益	11,879,273	1,484,909	1,484,909	14,849,091	—	14,849,091
退職給付引当金見返に係る収益	3,768,886	471,111	471,111	4,711,108	—	4,711,108
財務収益	100,502,747	—	—	100,502,747	—	100,502,747
資産見返運営費交付金戻入	2,119,117	141,053	1,024,349	3,284,519	—	3,284,519
その他収益	1	—	—	1	—	1
計	1,054,768,955	3,058,540,969	302,260,968	4,415,570,892	—	4,415,570,892
事業損益	109,374,363	3,765,229	3,710,400	116,849,992	—	116,849,992
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1	—	—	1	—	1
計	1	—	—	1	—	1
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	1	—	—	1	—	1
計	1	—	—	1	—	1
当期純損益	109,374,363	3,765,229	3,710,400	116,849,992	—	116,849,992
当期総損益	109,374,363	3,765,229	3,710,400	116,849,992	—	116,849,992
V 総資産						
内訳						
流動資産	1,890,288,283	22,051,575,359	75,929,362,800	99,871,226,442	—	99,871,226,442
(主要資産の内訳)						
現金及び預金	848,086,231	11,046,189,701	45,783,751,364	57,678,027,296	—	57,678,027,296
有価証券	999,727,532	11,000,000,000	30,101,415,527	42,101,143,059	—	42,101,143,059
固定資産	13,263,229,489	2,014,556,642	51,314,460,881	66,592,247,012	—	66,592,247,012
(主要資産の内訳)						
投資有価証券	13,150,049,829	2,000,057,513	51,299,441,648	66,449,548,990	—	66,449,548,990
計	15,153,517,772	24,066,132,001	127,243,823,681	166,463,473,454	—	166,463,473,454

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ① 事業の種類区分方法等  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
  - ② 各事業の内容  
地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業  
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業  
維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(単位：円)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,678,027,296	
定期預金	54,000,000,000	
計	57,678,027,296	

(2) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	11,681,417,420	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金 (行政代執行)	126,541,202	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	11,464,795,001	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金 (民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金 (民間) (行政代執行)	147,582,407	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	23,420,949,937	

(3) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (第8条の5) に基づく維持管理積立金	126,299,464,543	
計	126,299,464,543	